

作成日 2001年12月20日

改定日 2025年4月1日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 カチオンS
製品コード E-1712
供給者の会社名称 株式会社 豊運
住所 大阪市東住吉区今川 3 - 12 - 4
担当部門 技術本部
電話番号 0494-62-5545
FAX番号 0494-62-5535
緊急時の連絡先 (東日本) 0247-54-3232、(西日本) 06-6708-8131
推奨用途 モルタル接着増強材

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類
健康に対する有害性 生殖毒性 区分 2

(注) 上記で記載がない危険有害性は区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素
絵表示又はシンボル



注意喚起語 警告

危険有害性情報 生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い

注意書き

【安全対策】

全ての安全注意をよく読み、理解するまで取扱わないこと。
保護手袋/保護衣/保護メガネ/保護面を着用すること。
緊急時を除き、環境への放出を避けること。
取扱い後は手、顔をよく洗うこと。

【応急処置】

ばく露またはばく露の懸念がある場合、医師の診断を受けること。

【保管】

湿気の少ない場所で施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物/容器を国・都道府県・市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分： 混合物
化学名又は一般名： スチレン・ブタジエン系共重合ラテックス

化学名又は一般名	濃度または濃度範囲	官報公示整理番号		CAS No.
		化審法	安衛法	
スチレン・ブタジエン共重合体	43~44%	既存	—	非公開
ポリ(オキシエチレン) =アルキルフェニルエーテル (アルキル基の炭素数が9のものに限る)	2~2.5%	既存	—	68142 - 54 - 4
アンモニア	0.3~0.4	既存	—	7664 - 41 - 7
水	54~55%	—	—	7732 - 18 - 5

- ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
- ・労働安全衛生法： 通知・表示対象物： アンモニア

日本接着剤工業会認定ホルムアルデヒド放散等級自主表示制度による登録番号

登録番号	JATA-012409
放散等級区分	F☆☆☆☆

※アスベストに類する物質は含まない。

4. 応急処置

吸入した場合：

速やかに空気の新鮮な場所に移し、安静、保温に努め、医療処置を受ける。

皮膚(又は髪)に付着した場合：

付着した衣服、靴を脱ぎ、付着した部分を水又は微温湯を流しながら洗浄する。

眼に入った場合：

速やかに清浄な水で最低15分間洗眼した後、医療処置を受ける。

飲み込んだ場合：

水でよく口の中を洗浄した後、直ちに医療処置を受ける。無理に吐かせないこと。

気分が悪いときは医師に連絡し、医師の診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤：

水、強化液、泡、粉末、二酸化炭素、乾燥砂

使ってはならない消火剤：

情報なし。

火災時の特有の危険有害性： 燃焼の際は、火元への燃焼源を断ち消火剤を使用して消火を行う。

特有の消火方法：

火元の燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。消火作業は風上から行う。延焼の恐れのないように水スプレーで周辺を冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置： 適切な保護具（耐熱性衣類など）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び注意事項：

漏出時の回収作業には保護手袋、保護長靴、保護マフネなど適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項：

河川・湖沼等に流入すると広範囲にわたり白濁させる。

河川・湖沼等の公共水域への流入は絶対に避ける。

河川、湖沼へ流入した場合は、必要に応じ警察署・消防署・都道府県市町村の公害関連部署・河川管理局・水道局・保健所・農協・漁協などに連絡を取る。

封じ込め及び浄化の方法及び機材：

多量流出の場合は、流路を毛布、土のうなどを用いてせき止め、大量流出の場合はバキュームなどで汲み上げ、

少量流出の場合はおが屑、土砂、パーライトなどを混ぜてモルタル状として、凝固回収する。

全ての発火源を速やかに取り除き、近傍での喫煙や火花、火炎の禁止措置を取る。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策、安全取り扱い注意事項：

漏洩を防止する。

取り扱う場合は換気の良い場所で行う。

眼・皮膚等への接触を避けるために、状況に応じ適切な保護具(保護手袋・保護衣・保護長靴・保護眼鏡・保護面)を着用する。

取り扱い後は手洗い・洗顔・うがい等を行い、取り扱い場所の近くに洗顔及び洗浄のための設備を設置する。

接触回避：

水禁忌物質との接触を避ける。

保管：

安全な保管条件 凍結・直射日光を避け、5℃～35℃の屋内で保管する。

皮張り防止のため、容器を密閉して保管する。

安全な容器包装材料 容器は破損・腐食・割れなどのないものを使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

許容濃度：

アンモニア 日本産業衛生学会 17mg/m³

設備対策：

蒸気、ミストが発生する場合には、局所排気装置など排気のための装置を設置する。

作業場には、洗顔器を設置すること。

保護具

呼吸器用保護具： 状況に応じ、有機ガス防毒マスクを着用する。

手の保護具： 状況に応じ、不浸透性保護手袋

眼の保護具： 状況に応じ、保護眼鏡（普通眼鏡型・側板付き普通眼鏡型・ゴーグル型）

皮膚及び身体の保護具： 状況に応じ、保護長靴・保護衣・保護面

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状：	液体
色：	乳白色
臭い：	データなし
融点／凝固点：	約0℃
沸点又は初留点及び沸点範囲：	約100℃
可燃性：	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界：	データなし
引火点：	データなし
自然発火点：	データなし
分解温度：	データなし
pH：	7～8
動粘性率：	データなし
溶解度：	水と任意に混合する
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧：	データなし
密度及び／又は相対密度：	約1.0g/cm ³
相対ガス密度：	データなし
粒子特性：	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性：	通常の条件では危険な反応は起こらない。
化学的安定性：	通常の条件では安定。
危険有害反応可能性：	通常の取り扱いでは危険有害性反応を起こさない。
避けるべき条件：	水禁忌物質との接触
混触危険物質：	水禁忌物質
危険有害な分解生成物：	情報なし。

11. 有害性情報

化学物質の有害性情報

製品有害性情報

急性毒性（経口）：	混合物の急性毒性データが不十分の為、分類できない。
（経皮）：	混合物の急性毒性推定値は2000mg/kg以上。
（気体）：	本製品は常温では液体のため、分類対象外。
（蒸気）：	混合物の急性毒性データが不十分の為、分類できない。 但し、蒸気を吸引すると頭痛をおこす場合がある。
（粉じんおよびミスト）：	混合物の急性毒性データが不十分の為、分類できない。
皮膚腐食性／刺激性：	混合物の皮膚腐食性データが不十分の為、分類できない。 但し、皮膚に付着したままにすると、炎症をおこす場合がある。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：	混合物の眼に対する重篤な損傷性データが不十分の為、分類できない。
呼吸器感作性, 皮膚感作性：	混合物の呼吸器、皮膚感作性データが不十分の為、分類できない。
生殖細胞変異原性：	混合物の生殖細胞変異原性区分2以上に該当する成分濃度は0.1%未満。
発がん性：	混合物の発がん性区分2以上に該当する成分濃度は0.1%未満。
生殖毒性：	混合物の生殖毒性区分2に該当する成分濃度が3.0%以上であるため、区分2に相当。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)：	混合物の特定標的臓器毒性(単回ばく露)データが不十分のため、分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)：	混合物の特定標的臓器毒性(反復ばく露)データが不十分のため、分類できない。
誤えん有害性：	混合物の誤えん有害性データが不十分の為、分類できない。
水生環境有害性 短期(急性)：	混合物として、GHS判定上分類できない。
水生環境有害性 長期(慢性)：	混合物として、GHS判定上分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性：	データなし。
残留性・分解性：	データなし。
生態蓄積性：	データなし。
土壌中の移動性：	データなし。
オゾン層への有害性：	データなし。
環境基準：	河川などに流出した場合には、広範囲にわたり白濁汚染することになる。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物：	廃棄は原則として償却とする。廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の規準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄物処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上、委託する。
汚染容器及び包装：	容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切処理を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。高圧ガスの容器を廃棄する場合は、専門業者に回収を依頼すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	該当しない
海上規制情報	該当しない
航空規制情報	該当しない
国内規制	
陸上規制：	消防法・労働安全衛生法・毒物及び劇物取締法に該当する場合は、それぞれの該当法律に定められるところに従うこと。
海上規制情報：	船舶安全法に定められるところに従うこと。
航空規制情報：	航空法に定められるところに従うこと。
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策：	粉じんのたたない方法で輸送する。湿気、水濡れに注意する。 破袋、損傷、容器・包装からの漏出、転倒、落下等の荷崩れ防止を確実にを行う。

15. 適用法令

・消防法	非該当
・化審法：	第一種特定化学物質 非該当 第二種特定化学物質 ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル
・毒物劇物取締法	非該当
・労働安全衛生法	表示対象物質 アンモニア 通知対象物 アンモニア
※2025年4月1日以降、改正労働安全衛生法における指定物質（追加・変更分）	表示対象物質 非該当 通知対象物 非該当
※2025年4月1日以降、改正労働安全衛生法における指定物質（追加・変更分）	表示対象物質 ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル 通知対象物 ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル
	令別表第1 危険物 非該当 特化則 非該当 有機則 非該当
がん原性がある物質として厚生労働大臣が定めるもの（労働安全衛生規則第577条の2第3項）	非該当
皮膚等障害化学物質（労働安全衛生規則第594条の2第1項）	皮膚刺激性有害物質 非該当 皮膚吸収性有害物質 非該当
・PRTR法：	特定第1種指定化学物質 非該当 第1種指定化学物 ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル（アルキル基の炭素数が9のものに限る） 第2種指定化学物 非該当

16. その他の情報

本データシートは JIS Z 7253:2019[GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示および安全データシート(SDS)]に準じて作成しており、製品の安全な取扱いを確保するための「参考情報」として、現時点で当社の有する情報を取扱事業者にご提供するものです。記載内容は、現時点で入手できた資料・情報・データなどに基づいて作成したものであり、新しい知見によって改訂されることがあります。本データシートは必ずしも製品の安全性を保証するものではなく、当社が知見を有さない危険性、有害性を持つ可能性があります。取扱事業者は本データシートを参考として個々の取扱い、用途・用法などの実態に応じた安全対策を実施のうえ、お取り扱いください。

